

日本メディアが伝える中国イメージ — 2015年中国軍事パレードをめぐるテレビ番組の報道を例として —

張 新 慧*

1. 問題提起

1972年の日中国交正常化以来45年を経たが、その間、両国は蜜月期、冷淡期を経験した後に現在の紛争頻発期に至った。歴史、領土、軍事、経済、政治体制などの問題をめぐり、両国間には自他に関する多くの認識のギャップが存在し、それを背景に両国の意見の相違が顕在化している。両国のメディアでもこれらの問題についてたびたび取り上げられ報道されてきた。世論調査⁽¹⁾によると、現在は日本国民の対中感情が最も冷え込んでいる時期でもある。そして、「中国は日本にとって軍事的な脅威を感じる国・地域である」と認識する日本人が多くいる⁽²⁾。つまり、日本は中国の軍事力の増強を警戒すべきであり、中国は脅威となる存在であるという認識が強まっていることも明らかになっている⁽³⁾。

2015年は第二次世界大戦および太平洋戦争の終結から70年目にあたる。この年、中国はこの戦争の主要な参戦国として、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」と銘打った盛大な記念行事を行った。特に9月3日に行われた中国人民解放軍の軍事パレードは初めて中国の建国記念日以外の日に開催されたこともあり、日本を含め世界の多くの国々から大きな注目を浴びた。特に、日本のメディアは強い関心を示し、さまざまな角度からこれを報道した。

日本人の中国情報は圧倒的に日本のテレビニュースに依存していることにより、日本人の対中認識及びイメージの形成がテレビの報道から大きく影響を受けるものと想定できる。そのため、テレビニュースの分析は、日本のメディアが伝える中国イメージを明らかにすると同時に、日本人の対中意識への影響を考えるうえで、有益な資料を提供してくれるものと考えられる。

2. 研究目的と分析方法

2-1. 研究目的

前述した現状認識の下に、分析対象として2015年中国軍事パレードを取り上げたのは、当面、日本にとって中国の「軍拡」は「脅威」として捉えられていることに加えて、それは「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」の中の最大イベントでもあったからであり、アジア太平洋戦争の「戦勝国」であった現在の中国に対する日本のメディアの反応が直接現れると考えたからである。その検証のため、本研究ではNHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、フジテレビのテレビニュースを分析対象とし、各局間の差異と全体の傾向を分析し、日本のテレビの中国報道の一端を明らかにすることを目的とした。

なお、この検証作業の理解に資するため軍事パレードの概要と日本政府の反応を略述すると同時

*チャン シンホイ (Zhang Xinhui) 日本大学大学院新聞学研究科博士後期課程3年

に、今後の課題を提起する意味を込めて紙メディアとの比較も試みた。また、参考資料として式典における「習主席の談話」を後掲した。

2-2. 分析方法

これまで中国報道に関する実証的研究の少なさが指摘されてきたが、⁽⁵⁾同時にその実証的分析の多くは内容分析の方法を採って検証されてきた。⁽⁶⁾その検証作業は一定の成果を上げてきたが、筆者はそれに加えてフレーム分析⁽⁷⁾の手法に着目した。

本稿は、フレーム分析の手法の1つである「フレームリスト法」を採用し、2015年の中国軍事パレードを事例とし、「演繹的アプローチ」によって、日本のテレビがそれをどのように報道し、どのようなイメージが伝えられたのかを明らかにすることを通じて、日本のテレビ番組に見る中国報道の特徴を検証するものである。

3. 2015年中国軍事パレードの概要と日本政府の反応

3-1. 2015年中国軍事パレードの概要⁽⁸⁾

「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」が2015年9月3日に北京市の天安門広場にて行われた。今回の中国軍事パレードを含め、中国では1949年に中華人民共和国が建国されて以来これまでに15回の軍事パレードが行われてきた。午前10時に国務院総理・李克強により式典開始の宣言がなされ、国家主席・習近平による演説が行われた。それに続き、軍事パレードが開始された。この軍事パレードはこれまでの軍事パレードとは違い、初めて国慶節の時以外で行われた。それは「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利」を記念するためのものであり、習近平が中国国家主席に就任して初めての大規模なイベントともなった。

国营通信社新華社が運営する新華網は今回の中国軍事パレードが行われる際に、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」の特集ページを開設し、以下のように軍事パレードを定義した。

「今回の閲兵式は古参兵が参加することで、烈士を回想し、英雄を敬慕し、過去の時代の精神を継承するためのものである。英雄である模範部隊が参加することにより、抗戦の歴史を追憶し、抗戦精神を発揚し、抗戦成果を維持する決心と意志の表れである。海外の軍隊を招待することで、世界反ファシズム戦争の勝利を記念すると共に我が国の国際性を国内外に示し、また、将官が閲兵部隊を率いることで、高級将校が党の指導に従い率先して模範となる姿は、戦争を指揮するリーダーシップを示すだろう。新型兵器の装備の展示は、世界平和を擁護し、国家の主権、安全、発展という利益を守る決心と能力を体現するものである（筆者訳）」⁽⁹⁾。周知のとおり、中国におけるメディアは中国政府と中国共産党の「喉と舌」とも言われているので、上述した内容は中国政府と中国共産党の公的な見解と言える。

また、習近平の演説の中で、今回の記念行事はこのように定義されている。

「私たちが中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争勝利70周年を記念するのは、歴史を銘記し、烈士を偲び、平和を大切にし、未来を切り開くためです。」。

上記を要約すると、「今回の軍事パレードは中国の過去の不幸な歴史から現在の平和な生活の尊さを実感し、未来の発展に努力する意図を表している。そして、中国国内の団結を強化すると同時

に、世界反ファシズム戦争の一員として勝利した中国が、これから国際的に平和発展路線を歩みいく意志の表れでもある」と理解できる。

3-2. 2015年中国軍事パレードに対する日本政府の反応

今回の中国軍事パレードに対し、まず、日本政府の反応を菅官房長官の記者会見の中から読み取ることができる。菅は記者会見で、中国がこの軍事パレードを行うことについて、「政府としてコメントすることは控えたい」と前置きしたうえで、今後の中国に対し「未来志向で取り組む姿勢を明示してほしい」との意見を述べた。そして、式典への韓国・ロシアの首脳の出席については論評しないが、国連の潘基文事務総長が出席することについては中立性に疑問を持ち、残念の意を示した。⁽¹⁰⁾

また、菅は習近平国家主席の演説に対し、「日中間の和解の要素が見られなかったことに、非常に残念」と語り、中国人民解放軍における30万人の兵力削減については、「中国の軍事力の透明性を求める」と語っている。その一方で、外務省幹部は「習主席の演説の中で反日的な発言があったという印象はない」と述べ、政府内では「今回の記念行事で現在の日中関係の改善の流れが変わることはないだろう」との見方が大勢となつている。⁽¹¹⁾

今回の記念式典に日本の安倍首相は国会審議の状況などを理由に出席せず、他の日本政府の要人も出席を見送っている。これは欧米諸国の首脳が出席を見合わせていることや、この行事が反日的なものになるのではないかと懸念が関係しているという指摘がなされた。⁽¹²⁾また、中国のメディアによって出席の可能性が注目されていた日本の元首相・村山富市も式典の直前に体調不良を理由に欠席している。

4. 2015年中国軍事パレードに対するテレビの報道についての分析

4-1. 分析対象

今回の中国軍事パレードに関する日本のテレビ報道は主にその日（9月3日）の午後から夜までのニュース番組に集中している。本稿ではゴールデンタイムに放送された番組を分析対象に据え、番組構成の差異を考慮した上で最終的に6つの番組にまとめ、その各番組における報道時間を表1に示す。

4-2. 分析方法

まず、分析対象番組における中国軍事パレードに関係する報道を抽出し、次にそれらのニュースタイトルとサブニュースタイトルに使われるキーワードに注目して、番組内で多用される言葉の頻度とその使用目的を一つ目の分析項目として設定する。さらに、ニュース内容を把握するために、各番組内容を予め設定してあるフレームに従って分類する。以上の作業結果をもとに各々の報道の特徴を明らかにする。

4-3. 分析結果

9月3日に各番組によって報道されたニュースの内容は様々であるが、分析対象の6つの番組では、いずれも中国軍事パレードをトップニュースとして扱っている。表1が示すように、NHKの

「ニュース7」と「ニュースウォッチ9」では番組全体の放送時間の24.50%と35.44%を占めている。「ニュースウォッチ9」における割合は6つの対象番組の中で最も多い。また、日本テレビの「NEWS ZERO」とTBSの「NEWS23」ではいずれも約13%であり、テレビ朝日の「報道ステーション」とフジテレビの「LIVE2015 あしたのニュース」ではそれぞれ24.36%と23.40%を占める。これらの数量的な分析結果から、中国軍事パレードは今回の分析対象番組にとって大きなニュースバリューがあると認識されていることがわかる。

表1 分析対象番組一覧と中国軍事パレードの報道比例

放送局	番組名	開始時刻	終了時刻	中国軍事パレードの報道時間	
				時間秒数	番組全体を占める比率
NHK	ニュース7	19:00	19:30	441	24.50%
NHK	ニュースウォッチ9	21:00	22:00	1276	35.44%
日本テレビ	NEWS ZERO	23:30	23:59	482	13.39%
テレビ朝日	報道ステーション	21:54	23:10	1111	24.36%
TBS	NEWS23	22:54	23:53	502	13.95%
フジテレビ	LIVE2015 あしたのニュース	23:30	23:55	351	23.40%

以下では、これらの報道における内容の特徴と分析結果を3つのトピックに分けて報告する。

●報道特徴①：軍事パレードの意図を推測し、中国への警戒を促している。

今回の中国軍事パレードは正式な名称が「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」との行事の主要な一環となる。中国政府・中国メディアおよび日本メディアのいずれでも、パレードの呼称は統一されていない。本稿の研究対象にした番組において使用された今回の軍事パレードの名称、及び軍事パレードを形容する表現に注目し、それを以下の表2にまとめた。

この結果で明らかなのは、分析対象となる民放テレビ番組の報道においては「抗日」という表現が目立つことである。今回の軍事パレードの名称・表現は全部で38箇所あり、「抗日」または「対抗」という言葉を使用した箇所は16箇所ある。その中でも、「抗日戦争勝利70年を記念する」と表現したものが最も多い。NHKの「ニュース7」と「ニュースウォッチ9」はタイトルに「抗日」の意味を含む言葉を避け、「中国 大規模軍事パレード」、または「中国軍事パレード」と表現している。また、NHK以外の民放の番組ではニュースタイトルのみならず、「抗日」の意味を含む言葉が報道内で繰り返し使われている。これらの事実により、正式な名称が「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」である今回の行事に対して、分析対象となる民放のテレビ番組では「反ファシズム戦争勝利」よりも「抗日戦争勝利」という表現に重点が置かれていると言える。

また、これらの報道では「大規模」という言葉も強調されている。様々な軍事パレードの呼称・表現の中に「大規模」という言葉、及び軍事パレードの規模の大きさを形容する表現は11箇所ある。TBSの「ニュース23」を除いた他の分析対象番組の中でこの表現を採用している。例えば、日本テレビの「NEWS ZERO」には、「1万2000人の兵士と軍用機などおよそ200機が参加

表2 分析対象番組における中国軍事パレードの名称・表現

NHK 「ニュース7」	中国大規模軍事パレード
	中国による抗日戦争勝利70年を記念する大会
NHK 「ニュースウォッチ9」	中国 大規模軍事パレード
	抗日戦争勝利70年を記念する大会
	大規模な軍事パレード
	「抗日戦争勝利70年」を記念する大会 厳重な警戒態勢が敷かれる中に行われた軍事パレード
日本テレビ 「NEWS ZERO」	中国「抗日勝利70年」大規模軍事パレード
	日本との戦争勝利から70年を記念する大規模の軍事パレード
	1万2000人の兵士と軍用機などおよそ200機が参加した行われた軍事パレード
	日本との戦争勝利から70年を記念する軍事パレード
	建国記念日以外で軍事パレードが行われるのは初めて
	アメリカや日本の首脳の出席が見送り中、ロシアのプーチン大統領や韓国の朴クネ大統領など30カ国あまりの首脳クラスが出席した今回の軍事パレード
	あくまでも「平和のイベント」だと強調する
テレビ朝日 「報道ステーション」	抗日戦争70年式典 異例軍事パレード
	凄まじい規模の軍事パレード
	建国の国慶節以外では初めて行われた軍事パレード
	抗日戦争勝利70年の記念式典
	6年ぶりの軍事パレード
	猛々しい武器ショー
	過去最大規模の軍事パレード
	国内不安要素をかかえた中行われた抗日戦争勝利を祝う今日の軍事パレード
TBS 「NEWS23」	中国「抗日戦争70年パレード」
	演出づくし式典
	抗日戦争勝利70年の記念式典
	抗日戦争勝利を祝う式典
	今回初めて抗日戦争勝利を祝う軍事パレード 国家の威信をかけたイベント
フジテレビ 「LIVE2015 あしたのニュース」	大規模パレード
	「打倒日本帝国主義」式典
	「威信」「対抗意識」のセレモニー
	国の威信をかけた抗日戦争勝利70年を記念式典
	大規模な軍事パレード
	抗日戦争勝利70年記念する式典
	6年ぶりの軍事パレード
	10月1日の建国記念日以外の軍事パレード
	中国を不安視する空気が世界中に広がる中で開かれた今日の式典 対日戦争勝利記念日に初めて軍事パレード

表3 分析対象番組における中国軍事パレード報道のニュースタイトルとサブニュースタイトル

テレビ局・番組名・ニュースタイトル	サブニュースタイトル
NHK「ニュース7」 中国 大規模軍事パレード	習主席「戦勝国」誇示 市内は厳戒態勢
	最新鋭兵器を披露 中国のねらい
	習主席「戦勝国」誇示 兵力30万人削減も
	欧米諸国首脳級 ほとんど出席せず
	日本政府内の見方は 関係改善 流れ変わらぬ
NHK「ニュースウォッチ9」 中国 大規模軍事パレード	兵力30万人削減 一方で軍事力を誇示
	街は？市民は？記者が見た「その時」
	日本政府の反応は
	米・中板挟みの中 韓国の決断狙いは
	緊密な関係を強調 ロシアの思惑は
懸念示していたアメリカ ワシントンから最新情報	
日本テレビ「NEWS ZERO」 中国「抗日勝利70年」 大規模軍事パレードの思惑	初公開兵器が次々と大規模軍事パレード思惑
	兵力30万人削減表明 大規模軍事パレード 思惑
	愛国心高めるツアー人気 長蛇の列の先には
	中国で注目スポット 若者が銃を構え…狙いは？
テレビ朝日「報道ステーション」 中国「抗日戦勝70年式典」	中国「抗日戦勝70年式典」 異例軍事パレードの意味
TBS「NEWS23」 中国「抗日戦勝70年パレード」 「兵力30万人削減」の真意は？	「抗日戦勝70年パレード」 50ヶ国出席 軍事力を誇示
	「抗日戦勝70年パレード」 ドローンも 演出づくし式典
	「抗日戦勝70年パレード」 平和路線の真意は—
	抗日戦勝70年パレード 初公開の最新兵器 性能は？
	「抗日戦勝70年パレード」 G7首脳なく メンツ慣れた
フジテレビ「LIVE2015 あしたのニュース」 中国が大規模パレード 新兵器も続々 ちらつく「大国意識」	「打倒日本帝国主義」式典は夜まで 「戦勝」中国アピール
	84%が初公開 軍事力を見せつけ 日本射程のミサイルも
	「威信」「対抗意識」のセレモニー 暗に安倍批判も
	「中国パレード」成功？失敗？ 「抗日」際立つ

して行われた軍事パレード」というように、参加した兵士の人数、軍用機の数に言及し、その規模の大きさを描写している。テレビ朝日の「報道ステーション」ではドイツメディアの報道を引用して「猛々しい武器ショー」という表現が用いられている。

次に、「初」、「異例」と「思惑」という表現も多用されている。分析対象番組には、「抗日」と「異例」という言葉を大々的に用いることによって、今回の中国軍事パレードが中国の建国記念日

以外で初めて行われた軍事パレードであり、初の抗日戦争勝利を祝うイベントである点を伝えようとしたと読み解ける。その上で、表3に見られるように、各番組のニュースタイトルとサブニュースタイトルをまとめた結果によると、フジテレビの「LIVE2015 あしたのニュース」以外の番組には、今回の中国軍事パレードを行った中国政府の意図はいったい何なのかとの様な表現があった。例えば、「中国のねらい」、「大規模軍事パレードの思惑」、「異例軍事パレードの意味」、そして「平和路線の真意」などのような表現を使用していた。その意味は、それらの番組がパレードの裏に秘められた中国政府の意図を探ろうとしていたと言える。

これらの呼称・表現に頻繁に使用されるキーワード、すなわち、「抗日」、「大規模」、「初」、「異例」と「思惑」に留意すれば、分析対象番組の報道が視聴者の関心を惹きつけるとともに、中国からの「脅威」を視聴者へ伝えていることが表現的に読み取ることができる。

●報道特徴②：各局は注目点が異なるが、「兵器」、「演説」、「他国の対応」というフレームに最も多く関心を払った。

2015年中国軍事パレードに関する分析対象番組の報道は、主に7つの内容をめぐるものであった。すなわち「軍事パレードで展示された様々な新式兵器についての紹介と解説」「習近平国家主席の演説の引用と解説」「軍事パレードが持つ中国国内への影響と中国国民の評価や反応」「その他の中国における社会状況」「日本政府の対応と評価」「日本メディアによる評価」及び「他国メディアによる評価と各政府の対応」である。この7つの内容は、これまでの分析から、それぞれの番組の基調をなすテーマ群であり、そのテーマを支えるフレームとなりうるものである。この考察に基づき、論述ごとに各フレームに分類し、その具体的な内容を示したのが下記の表4である。

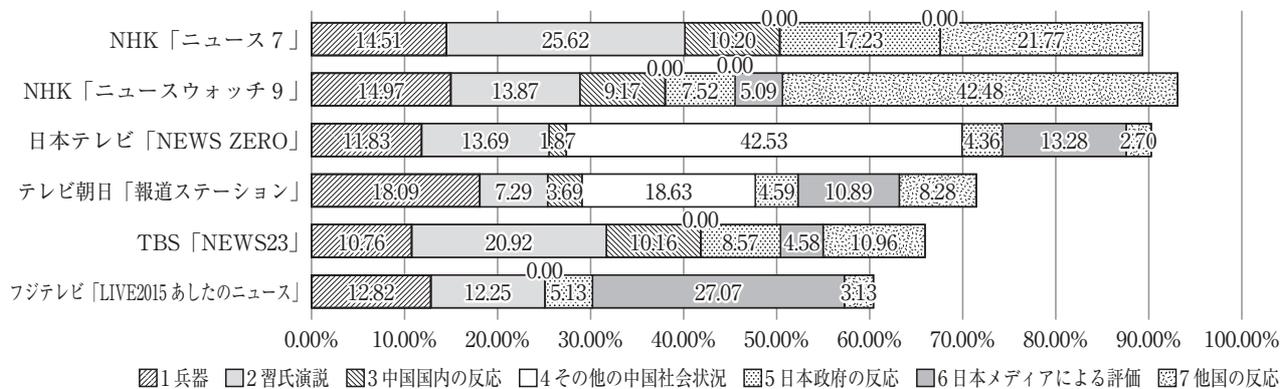
表4 中国軍事パレードに関する報道の各フレームの具体的な内容

1 兵器	軍事パレードに展示された兵器
	展示された兵器についての専門家による解説
2 習氏演説	演説の様子
	演説内容についての解説
3 中国国内の反応	人々が集まる様子
	国民へのインタビュー
	道路規制・店への影響など
4 その他の中国社会状況	軍事パレード以外に取り扱われた中国事情
5 日本政府の反応	菅官房長官の記者会見
	安倍首相の対応
	その他の政府関係者の対応
6 日本メディアによる評価	軍事パレードに関する日本メディアの発言・評価
7 他国の反応	出席状況（韓国・ロシア及び他国の首脳）
	中韓関係
	中ロ関係
	他国メディアの報道

次にこうしたフレームのいずれが強調されていたのかに注目し、分析の結果を示す。前述した7

つのフレームによる報道内容項目の放送時間量を算出して示したものが以下の図1である。

図1 各番組におけるフレーム別報道量の比率



上記6番組の合計報道時間と、個別のフレームの合計時間の結果を集計すると次のようになる。

まず、各番組が注目するフレームが異なる。NHKの「ニュース7」においては、「その他の中国社会状況」と「日本メディアによる評価」に言及せず、「習氏演説」と「他国の反応」フレームの報道量の比率が比較的に高かった。そして、NHKの「ニュースウォッチ9」には「他国の反応」フレームの比率が目立つ。このフレームは全体の42.48%を占めた。番組が中韓、中ロ関係の背景や現状を紹介することを通じてこのフレームを強調した。続いて、テレ朝の「報道ステーション」は全ての7つのフレームを上げ、他の分析対象番組より全面的に軍事パレードの報道を行っていたと言える。TBSの「NEWS23」では「習氏演説」フレームの報道量が最も多かったが、「その他の中国社会状況」には言及しなかった。

これらのフレーム以外に注目すべきなのは、テレビ朝日「報道ステーション」と日本テレビの「NEWS ZERO」が取り扱った、図1の中の4に示されている「その他の中国社会状況」のフレームである。特に日本テレビの「NEWS ZERO」では報道全体の約半分を占めた。「報道ステーション」では中国経済の下落と、中国社会における貧富格差問題を指摘するために、出稼ぎ労働者・李小英さんの生活苦を取材している。また「NEWS ZERO」では、中国湖南省で賑わいをみせる中国共産党ゆかりの地を訪れるツアー・「赤い旅行」について報道している。中国政府はこの「赤い旅行」と呼ばれるツアーを推進することにより、民衆の愛国心を高める働きがあると番組は伝えた。

日本のメディアでは中国について報道する際に、中心の報道テーマ以外に中国の社会問題や国情を同時に取り上げる傾向が見られる。例えば、北京オリンピックの報道研究⁽¹³⁾では中国の人権問題、環境問題、食品安全などの問題も多く取り扱われていたことが明らかにされている。同様に温州高速列車事故に関する報道の中でも中国共産党の一党独裁や中国政治の腐敗問題などにも触れられており、同じ傾向が見られた。⁽¹⁴⁾

このように今回の中国軍事パレードの報道でも、「兵器」、「習氏演説」及び「他国の反応」の3つの要素が強調されると同時に社会・政治問題にも触れている。こうした報道には視聴者の認識を

誘導するフレーミング効果がある⁽¹⁵⁾と考えられる。

また、「兵器」、「習氏演説」、「日本政府の反応」と「他国の反応」フレームは、各番組の報道に占める比率は異なっているが、いずれの番組においても言及されている。但し、他の3つのフレームに比べ、「日本政府の反応」のフレームは比率が低い。また、各番組における各フレームの報道時間を加算し、そしてそれらが総フレームの報道時間に占める比率を統計した結果は表5に示してある。それによると、最も多く取り上げられた内容は、7の「他国の反応」フレームであり、全体の19.43%を占めている。次いで1の「兵器」フレームと2の「習氏演説」フレームはそれぞれ14.70%と14.05%となっており、他のフレームに比べ大きく注目されていることがわかる。

表5 分析対象の6番組における中国軍事パレードに対する各フレームの総報道時間と総比率

フレーム		秒数	全体を占める比率
1	兵器	612	14.70%
2	習氏演説	585	14.05%
3	中国国内の反応	263	6.32%
4	その他の中国社会状況	412	9.90%
5	日本政府の反応	305	7.33%
6	日本メディアによる評価	368	8.84%
7	他国の反応	809	19.43%

●報道特徴③：論調が同一化の傾向が見られる。

次に、「兵器」、「習氏演説」及び「他国の反応」の3つのフレームの中で、具体的にどのような内容が取り上げられているのかを検証する。

まず、分析対象番組、特に民放テレビ番組は、軍事パレードで展示された新型兵器を紹介し、専門家の解説を加えることで、視聴者に中国の「脅威」を伝えている。今回のパレードには戦車・ミサイルなどが40種類余り、さらに200機近い航空機などを含んだ最新型の主力兵器が披露された。特に「東風5B中距離核ミサイル」と「弾道ミサイル東風21D」は分析対象番組の大きな注目を集めた。そして、これらの兵器の威力を形容する際に、分析対象の民放テレビ番組は、「アメリカ全土が射程内に入る複数の核弾頭を搭載できる」、「射程の距離のみならず、命中率の精度に自信が現れ、完全にアメリカや日本という国を対外的に意識した」、「射程が日本の全土を覆う、打ち方によっては、日米のミサイル防衛で防ぐことが難しい、隠然と日本側の背中をとった」など、具体的な数字の代わりに、日本とアメリカを仮想攻撃目標として設定することで、中国のミサイルの威力と現実的な「脅威」を表している。これには視聴者に中国に対する警戒心を抱かせるフレーミング効果を生むと考えられる。

そして、「習氏演説」フレームに関しては、中国が主張する平和的発展路線は疑問であると分析対象番組が伝えている。

習近平の演説は「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」の最初に行われ、その演説内容は下記の4つの項目に分けることができる。(後掲添付資料1参照)

- ① 来賓などへの挨拶、合計406字。
- ② 戦争時代の不幸及び戦争の勝利の喜びの論述、合計576字。

- ③ 現代の中国の平和発展への歩みと兵力の削減宣言、合計 948 字。
- ④ 共産党の指導の正当性と未来への展望、合計 402 字。

文字数から見ると③がこの演説の中心的な要素であることが分かる。この部分の内容は分析対象番組でも最も多く引用されているが、分析対象番組は専門家へのインタビューや解説によって、兵力削減の宣言は中国軍の“量”から“質”への転換⁽¹⁶⁾であり、軍の現代化に充てていると指摘し、中国の平和的発展路線に対して不信の態度を表明した。

また、前述したように「他国の反応」フレームは対象番組において最も多く言及されている。分析対象番組では、当然日本政府の対応も取り扱っている。そして日本以外の国、特に韓国とロシアの首脳が今回の軍事パレードに出席したことにも大きな関心を払っていた。いずれの国も「中国と良好な関係を築きたい」ためであろうと推測されており、特にNHKの「ニュースウォッチ9」では韓国と中国、ロシアと中国の関係について掘り下げた分析を行っていた。また、アメリカやイギリスなど西側の先進国の首脳のほとんどが出席を見送ったことも報道したが、その他、国際連合事務総長潘基文、元ドイツ連邦共和国連邦首相ゲアハルト・シュレーダー、そしてイギリスの元首相トニー・ブレア、フランス共和国政府の外相ローラン・ファビウスなどの出席についてはほとんど言及していない。

さらに、分析対象番組では出席を見送った諸外国のメディア及び政府の否定的なコメントを取り扱い、軍事パレードの正当性に疑問の態度が示されていた。それはアメリカのみならず、ドイツやフランスのメディアによる報道についても言及し、中国で展示された兵器の大規模化、そして兵力削減による平和的発展路線に疑問符が付くとの声を伝えている。これらは今回の中国軍事パレードが後述する世界的な普遍的価値観に違反する行動であると捉えているものと考えられる。

5. 新聞との比較

最後に、今回の軍事パレードに対する評価、あるいは軍事パレードを行った意図についての日本の紙メディアの新聞の反応に触れ、今回の分析対象としたテレビ報道との初歩的比較を試みたい。

NHKを除き、本稿で分析対象とした「NEWS ZERO」の日本テレビ系列は読売新聞、「NEWS23」のTBSテレビ系列は毎日新聞、「報道ステーション」のテレビ朝日系列は朝日新聞、「LIVE2015 あしたのニュース」のフジテレビ系列は産経新聞という紙メディアの全国紙との関係が深い。この四紙は軍事パレードのあった翌日の9月4日から5日にかけてそれぞれ社説を掲載し、「意見」を述べている。こうした「意見」が系列テレビ局のニュース報道に影響を与えたか否かについては、紙メディアのニュース記事を含めて比較分析が必要であるが、ここでは試みにその社説を初歩的に分析し、本稿で取り上げた民放四社のテレビニュースとの関連に触れたい。表6が示しているように、各新聞社の社説は今回の軍事パレードをめぐり、主に5つの内容をめぐるものであった。そして、各社説における5つのフレームの文字数の総計は表7に示している。

表6 中国軍事パレードに関する各社の社説における各フレームの具体的な内容

1 兵器	軍事パレードに展示された兵器
	兵器についての解釈・評価
2 習氏演説	演説の引用
	演説に対する解釈
3 日本政府の反応	日本政府の評価
	日本首脳の出席
4 他国の反応	出席状況（韓国、ロシア及び他国の首脳）
	中韓関係
	中ロ関係
5 背景	中国政治の背景
	中国軍事の背景
	その他の社会背景

表7 中国軍事パレードに関する各社説における各フレームの文字数

	読売新聞	朝日新聞	産経新聞	毎日新聞
1 兵器	130	186	0	94
2 習氏演説	103	346	98	40
3 日本政府の反応	26	0	0	0
4 他国の反応	787	0	540	316
5 背景	570	266	436	250

5-1. 日本テレビ系列「NNN」

読売新聞「抗日戦勝70年 習氏が内外に誇示する軍事力」（9月4日）

読売新聞の社説は軍事パレードに関連し、幅広い問題に言及している。

社説はその冒頭に「強大な軍事力の誇示は中国の軍拡路線を象徴するもので、地域の安定を脅かす。習近平政権は戦後の国際秩序に挑戦する行動を自制すべきだ。」として、「軍拡」への「自制」を呼び掛けると同時に、日本側からの視点から、「習国家主席は『この偉大な勝利で、日本の軍国主義のたくらみを徹底的に粉碎した』などと演説した。」「中国は、記念行事は『今日の日本を標的にしていない』と説明してきたが、対外的な『反日宣伝』活動の一環であるのは明白だ。」「過去に過度に焦点を当て、和解や未来志向の要素を排することは日中関係の改善に逆行する。」として強く批判し、「安倍首相が行事への出席要請を断ったのは、妥当である。」と述べている。

さらに、「習氏は、「戦勝国」や「強軍」をアピールすることを通じて国民の愛国心を煽り、政権の求心力を維持したいのだろう。」と国内に対する習近平の思惑を指摘するとともに、国際的には「注目すべきは、米本土を射程に収める新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を初公開したことだ。演説で、第2次大戦で米国が果たした役割を無視したのと合わせ、アジア秩序から米国を排除しようという意図もうかがえる。」としている。

また、抗日戦争に触れて「日中戦争当時の中国は、主として国民党の統治下にあった。中華民族全体の勝利と位置付けることにより、共産党政権の正統性を強調するつもりなのだろう。この論理は歴史の歪曲わいきょくではないか。」とその「正当性」に疑問を投げかけている。

次に「行事とパレードには、ロシアのプーチン大統領や韓国の朴槿恵大統領ら20か国余の元

首・首脳が出席した。日本のほか、欧米主要国首脳は参加を見送った。」ことについて、「パレード出席は、中国の軍備増強を容認したと解されかねない。会場が民主化運動を弾圧した天安門事件の現場である点も、不参加の背景にあらう。」として、1989年の「天安門事件」まで持ち出している。そして、「国連安保理常任理事国の首脳ではプーチン氏しか参加せず、かえって中露の異質さが際立った。独裁体制を一段と強めている国が『反ファシズム戦争勝利』を標榜しようぼうしても、共感を得られまい。」と述べ、「独裁体制を一段と強めている国」として中国とロシアを位置付けている。

これに合わせて、国連の潘基文事務総長の出席について「問題なのは、潘基文・国連事務総長が出席したことである。ロシアの『対ドイツ戦勝70年記念式典』にも参加した潘氏は『終戦70年を記念する様々な行事に出席している』などと正当化している。」とした上で、「これでは、東・南シナ海とウクライナで一方的な現状変更を図る中露の行動を容認するメッセージにならないか。菅官房長官が『国連は中立であるべきだ』と懸念を示したのは、当然だろう。」として、中露の「一方的な現状変更を図る」「行動」を「容認」する「メッセージ」を潘が送っていると捉えている。

社説は韓国の朴槿恵大統領にも及び、「朴氏のパレード出席には、韓国の最大の貿易相手で、経済依存を強める中国を重視せざるを得ない事情があらう。」と同情を示すと同時に、「朴氏はパレードに先立って習氏と会談し、『前世紀、両国は困難な歴史を共にした』と語った。両国民が日本の侵略と闘ったという習氏の発言を肯定するものだ。」と述べ、これに対し「歴史問題を巡る韓国の中国傾斜が改めて印象づけられた。」とした後、「韓国は日本と戦っていないという事実を目をつぶり、独立運動で植民地支配からの解放を勝ち取ったという独善的な歴史認識を強調したいのだろうか。」とその「歴史認識」を批判している。これに加えて、「韓国は米国の同盟国でありながら出席した。同盟の原点は、中国が北朝鮮側に立った朝鮮戦争で米国が韓国と共闘したことだ。最近の南北の緊張緩和に力を貸した中国に揺さぶられ、安全保障分野でも迷走しているのではないか。」と指摘し、「日米韓の連携にくさびを打とうとする動きに、日米は改めて警戒を強めねばならない。」として、中国への「警戒」を呼び掛け、最後に「日本は、戦略的かつ生産的な首脳外交を展開することが大切である。」で締めくくっている。

5-2. テレビ朝日系列「ANN」

朝日新聞「中国の軍事力 『平和貢献』 というなら」（9月5日）

朝日新聞の社説は軍事問題に特化している。

同社説は「中国の習近平（シーチンピン）国家主席が、3日の軍事パレードでの演説で、中国軍約230万人の兵力を30万人減らす考えを表明した。」ことを取り上げ、「だが、これを単純に『軍縮』と歓迎することはできない。」と疑問を呈し、その理由を「陸軍から海軍、空軍、ミサイル部隊へという中国軍の『質』の転換、それに伴う兵器の高度化と表裏一体の動きだからだ。」と述べ、「中国国防省は、軍の方針について『完全に防御が目的』『永遠に覇権を求めず、永遠に拡張しない』と説明し、平和への貢献を強調している。」、「だが、軍事パレードによる力の誇示と、力任せの海洋進出を見るにつけ、説得力を欠く。」、「中国は核ミサイルを着々と増やし、宇宙空間での攻撃テストも行った。軍事力の実態は相変わらず不透明だが、防御目的を超えているのは明らかだ。」として、軍備増強に警鐘を鳴らしている。

また、習近平の意図について、「共産党と軍のトップに就いてからの3年弱、習氏は軍の腐敗に切り込み、最高幹部を摘発してきた。自らの手で軍を立て直すという意思が感じられる。」「慣例を破って戦勝70年にあわせて行い、しかも改革開放後では最大規模だった。全軍への指導力を固める節目にしようとした狙いも見える。」「だとしても、日本を含む周辺国から見れば、艦船、航空機、ミサイルを充実させる中国が、地域の不安定要因であることに変わりはない。」と指摘している。

そして、結びに「軍事偏重を改め、地域の安定に努める。中国のいう『平和貢献』が国際社会の信頼を得る道は、それしかない。」と結論付けている。

5-3. TBS テレビ系列「JNN」

毎日新聞「抗日戦勝70年 力の誇示が不安を招く」（9月4日）

社説はまず「式典にはロシアのプーチン大統領や韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領ら首脳級を含めて約50カ国の政府代表団と、潘基文（バン・キムン）国連事務総長ら国際機関の代表らが出席したが、安倍晋三首相やオバマ米大統領ら欧米主要国の首脳は参加を見送った。」「多くの犠牲者を出した先の大戦を記念する行事に異論はなくても、軍事力拡張を誇示するようなパレードを嫌った国が少なくなかったとみられる。ウクライナ問題で対立するプーチン大統領との同席を敬遠した国もあっただろう。」とした上で、「中国は『特定の国家、今日の日本に対するものではない』と強調してきたが、「抗日」が主題では日本にとって心地のよいものではない。軍事が前に出ればなおさらだ。」と日本の立場から軍事パレードについて語り始めている。

同社説は次に「中国ではよく『落後すれば、殴られる』という。アヘン戦争以来の近代の歴史で欧州列強や日本の侵略を受けた経験からの教訓だ。経済発展に励み、強国になることが国を守り、平和を守る最大の手段という認識につながってきた。」「さらに国民党との内戦に勝利して政権を握った中国共産党には軍事力への信奉が根強い。習近平（しゅう・きんぺい）国家主席が軍のトップとなって3年で初物づくしの軍事パレードに踏み切った背景には内外に軍権を掌握し、権力基盤を強固にしたことを示す狙いがあったと見られている。」と同情を示しながらも、「国力が先進国に遠く及ばなかった時代ならともかく、今や米国に次ぐ世界第2位の経済大国だ。軍事力も急速に強化されている。力を誇示すれば、周辺諸国が圧力を感じるのは当然だ。そうした国際社会の懸念に気づいてはいるのだろう。習主席は式典で『兵員30万人の削減』を表明し、何度も『平和』の重要性に言及した。朴大統領との会談で日中韓首脳会談の開催に合意し、日本への一定の配慮も見せた。」と指摘するとともに、「重要なのは実際の行動だ。パレードには複数の核弾頭を持つ大陸間弾道ミサイルや空母キラーと呼ばれる対艦ミサイルなど最新兵器も登場した。南シナ海で海洋進出を急ぐことと重ね合わせれば、中国の意図に疑問を持たざるを得ない。」と「疑問」を投げかけている。

そして、最後に「『戦勝国』としての立場を強調することも式典の狙いだったとみられるが、自国の利益追求だけでは信頼は得られない。国際社会、地域全体の安定に貢献し、軍事力信奉を抑制することが中国の言う『平和』に説得力を持たせるのではないか。」と結論付けている。

5-4. フジテレビ系列「FNN」

産経新聞「中国の抗日行事 秩序の「破壊者」は誰か 異形の国との関係に心せよ」（9月4日）
産経新聞の主張（社説）も読売新聞と近く、内容が多岐にわたっている。

同主張はまず軍事パレードについて「抗日戦を掲げ中国共産党の『政権の正統性』を強調しつつ、1万2千人の兵士を動員し、新型兵器の威力を誇示する好戦的な行事が繰り返された。」としたあと、「日本や欧米主要国首脳が招請に応じなかったのは、時代錯誤とも受け取れる国威発揚の儀式に、手を貸すことを拒んだからだ。」とした上で、「自由や人権を認めない一党独裁の強権体制や、力による現状変更の試みを、国際社会はけっして受け入れない。中国はその現実こそ正視すべきである。」と述べ、それは「日本に対する「歴史戦」の年と位置付け、その重要な一幕としているためだろう。国民の愛国心に訴え、政権の求心力を高めたい意図があらわだ。また、軍事パレードはそれ自体が、日本を含む周辺諸国への威嚇であることも指摘しておかねばならない。」と強調している。

また、抗日戦争そのものについても「毛沢東の共産党軍が日本軍を打ち負かしたとする構図には、そもそも無理がある。抗日戦の主体は蒋介石率いる国民党軍であり、内戦の末に中華人民共和国が建国されたのは1949年だ。中国共産党が抗日戦で脇役だったことは世界に広く知られている。『抗日勝利』の大きかりな祝賀から違和感は拭えない。」と疑問を呈している。

次に、天安門楼の上に立ったプーチン大統領に関連し、ロシア「日本の北方領土は、ソ連が中立条約を無視して対日参戦し、後継国家のロシアが不法占拠を続けている。行事の直前、ロシア外務省幹部は、北方領土問題について『70年前に解決済みだ』と発言した。不当に領土を奪取した歴史を覆い隠すものでしかない。中露両国は『戦勝国』として、戦後の国際秩序の守り手だと称している。習氏は演説で『中国は永遠に覇を唱えず、拡張も行わない』とも語ったが、いかにもむなし言葉だ。」とすると同時に、「中国は国際ルールを無視して海洋進出を図り、力を背景に尖閣諸島の奪取をうかがっている。南シナ海では、岩礁を埋め立てて軍事拠点化しようとしている。ロシアはウクライナのクリミア半島を併合した。秩序の守り手どころか、破壊者の側に立っているとみられていることを認識すべきだ。」と指摘している。

さらに、韓国については「中韓首脳会談では、日本を含む3カ国首脳会談を来月にも開催することで合意したという。だが、安全保障上の軸として、より上位に置くべき日米韓の枠組みをなぜ軽視するのか。」「中韓には「反日」という共通項がある。日中韓首脳会談が、新たな歴史戦の舞台と化すことへの警戒も怠ってはならないだろう。」としてその行動に対しての「警戒」を呼び掛けている。

同主張はまた中国の現状について「冷戦終結によるイデオロギーの破綻を受け、中国共産党政権は高度経済成長に伴う生活の向上を提供し、国民の批判を抑えた。」「だが、高度成長は格差問題などの矛盾を招いた。習政権は「新常态」と呼ぶ安定成長路線に軌道修正したが、輸出や消費の低迷などで景気が減速し、世界同時株安の発信地になった。それを糊塗（こと）するため、ナショナリズムへの傾倒を強めているのではないか。」と指摘している。

そして、最後に「たとえ異形の大国であっても、日本は近隣国として関係を維持していかなければならない。だが、歴史を歪曲（わいきょく）した批判などには粘り強く反論していく必要がある。現状変更の試みを許さず、米国などと協力し平和を守るための抑止力の強化も忘れてはならな

い。」と述べるとともに、「『抗日』宣伝に屈せず、戦後の世界平和への貢献を誇り、その姿勢を貫くことが求められる。」と指摘し結んでいる。

以上、四紙の社説を見てきたが、その内容を総合的に見ると、国外宣伝に関して中国は第二次世界大戦における戦勝国の一員として軍事パレードを行ったものの、戦時の同盟国である欧米首脳が欠席している点、様々な新兵器が展示されることにより国際社会の懸念を強めている点が指摘され、中国の対外イメージアップが失敗に終わったとする一方で、中国国内に対しては、多様な社会問題を抱える中国共産党の統治の正当性がアピールでき、中国国民を団結させる効果があったと伝えている。

また、四紙の社説を個別に見ると、読売新聞と産経新聞、朝日新聞と毎日新聞の二グループに分けられる。前者が軍事パレードに付随する諸問題を多面的に取り上げているのに対し、後者は毎日新聞が「出席状況」にも触れているが、基本的には軍事問題に特化している。両者に共通するのは中国の軍事的脅威に対する警戒感であるが、その顕著な違いの1つを挙げるとすれば前者が「抗日戦争」をめぐる中国共産党政権の正当性に疑問を投げかけてさえいることである。

これを本稿で分析してきた民放四社の系列テレビ局のニュース報道と比較すると、まず、分析対象となった番組と新聞の社説とも軍事パレードが行われたことを日本にとっての中国の軍事的脅威の増大と結び付けて語られていることが読み取れる。また、分析対象番組と社説においては、各フレームについての報道の程度に差があるが、新聞の社説を見ると、読売新聞と産経新聞には「背景」を含め多面的な内容が盛り込まれていることとその系列テレビ局の日本テレビとフジテレビのニュース内容は相似する。特に日本テレビが中国共産党の抗日教育の話について時間をかけて報道を行っていることは、読売新聞の社説がその歴史的正当性に疑問を呈していることと符合しているといえよう。一方、朝日新聞と毎日新聞の系列テレビ局のテレビ朝日とTBSは両紙の社説の基調であった軍事問題のみならず、多くのトピックを取り扱って報道を行っていた。

こうした比較結果の因果関係を明らかにするには、もとより新聞に掲載されたニュース記事を含めての解析、さらには新聞社と系列テレビ局との詳細な関係、それぞれのニュース番組のニュースソースなどの変数を考えなければならない。ここでは問題提起の意味を込めて試みに新聞の社説との比較を行ったが、上述の紙メディアとの詳細な比較分析は今後の課題とし、稿を改めて論じたい。

6. 考察と今後の展望

6-1. 考察

本稿では中国関連報道のうち、2015年中国軍事パレードに焦点を当て、日本のテレビニュース番組が伝えた中国イメージについて検証した。分析対象番組の報道内容において、中国は日本にとって脅威の存在であるといった否定的な表現で描写されている。それは、試みに比較した新聞の社説内容とも符合する。現在の日本では、中国の軍事力の増強への警戒と、中国は脅威の存在であるとの認識が強まっている⁽¹⁸⁾中で、これらの報道を見た視聴者の中に、中国に対する軍事的脅威をさらに感じる人が増えることが予測される。

日本のメディアの中国関連報道は天安門事件が起きた1989年を境として、それ以前に主流であった好意的な報道から、徐々に批判的な報道が多くなっていった(高井, 2012)。中国の政治体

制に対する批判から、その後、1998年の江沢民の訪日を境に、彼が繰り返し主張した「歴史認識」問題、2002年の留学生による社長殺害事件、2004年に中国で開催されたサッカーのアジアカップでの中国人のマナー違反問題、2008年に発生した毒餃子事件、近年の尖閣列島をめぐる領土問題や南シナ海の問題、つい最近の日本での中国観光客のマナー問題など、政治、社会、スポーツ、そして領土、領海という広範囲に及ぶネガティブな報道がなされてきた。ことばを換えていえば、中国報道は以前の外信部から社会部にまで広がることになり、多様な中国情報が提供されるようになってきた。古い言葉ではあるが「人間が犬をかむ」のがニュースだとすれば、特異なネガティブな報道が中心になることは避けられない。これは日本の国民に中国に対する「嫌悪感」を生じさせるとともに、その「嫌悪感」に迎合する中国報道が行われ、擬似環境がつけられてきた。その一線上にあるのが今回の軍事パレードをめぐる報道であるともいえる。

先行研究は外国報道に関するメディア・フレームについて以下の5つの特徴があると指摘している⁽¹⁹⁾。それらは①エキゾチシズム。②自文化の優越性の強調。③道徳的優越性の強調。④自国における改革にブレーキをかける。⑤ねたみ、そねみの感情に基づく攻撃、である。これらは世界中のどの国のマスメディアの国際報道にもありえるメディア・フレームであるが、日本の中国関係報道にはこれら以外の現れがちな「メディア・フレーム」も存在する。すなわち、日中両国間の歴史的いきさつ、不信感、劣等感、屈折した意識等に基づく報道傾向が生じることが考えられる。

中国にとってはその「道徳的優越性」を内外に強調できるテーマが「抗日戦争」と「世界反ファシズム戦争」の「勝利」であった。しかし、中国がそれを軍事パレードという形で行ったことに対して、日本のテレビニュースは「軍拡」に反対する「道徳的優越性」に立脚した視座からこれを「脅威」と捉え、否定的に報道したともいえる。もちろんそこには「抗日戦争」の主役は「中国共産党」ではないとする「歴史的いきさつ」、経済大国になった中国に対する「劣等感」、「不信感」など「屈折した意識」が反映している。

6-2. 今後の展望

本稿は日本のテレビにおける中国報道の分析に1つの実証的研究データを添えることができたと考えている。本来は、内容分析結果に対応して受け手調査を行うことを通じて、結論を充実させるべきであるが、この分析におけるテレビ番組のデータを事後的に利用し難い状況があるため、視聴者に対するアンケート調査を実行できなかった。また、メディアの報道と日中間の相互イメージとの関係を解明するには、両国とも分析対象にするべきであるが、本稿においては「日本のメディアが伝える中国イメージ」の考察を第一義的課題としているため、中国側に関する分析を取り扱わなかった。

また、試みに紙メディアの新聞の社説との比較も行ったが、それはあくまでも問題提起の範疇を超えるものではなく、本格的な紙メディアとの比較に入るための予備作業であることを理解されたい。

ニュースメディアには政府を監視し、積極的な世論形成を促し、国と国の融和へと導く力がある。両国のメディアは日本と中国の相互理解を促進し、両国の国民感情を改善するため、「ピースジャーナリズム」(Lynch and McGoldrick, 2005)として機能することが期待される。この「ピースジャーナリズム」については、日中間のコミュニケーションギャップ解消の可能性と合わせて、

その概念を明確にするとともに理論化を図っていききたい。

今後、一層の資料蓄積とその実証的分析を通じて、両国の相互意識の形成にかかわる要因を解明する研究を続け、その研究を通じて日中間の相互理解へメディアが寄与する方途を探っていきたいと考えている。

注

- (1) 日本内閣府に行われた「外交に関する世論調査」による。<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-gaiko/zh/z10.html>
 - (2) 2015年に行われた日本言論NPO第11回「日中共同世論調査」によると、日本人の68.3%が、日本にとって軍事的な脅威だと感じる国・地域が「ある」と考えている。具体的な国・地域について、「北朝鮮」を選んだ回答者が75.0%で最も多く、「中国」が68.1%でそれに続いた。<http://www.genron-npo.net/pdf/2015forum>
 - (3) 注(2)の同調査では、その理由をたずねている。それによると、「しばしば日本の領海を侵犯しているから」が72.5%で最も多く、これに「日中間には、尖閣諸島や海洋資源で紛争があるから」が61.7%と続いている。増加が目立ったものとしては、「中国の軍事力はすでに強大だから」が昨年の31.9%から41.3%へと10%増加している。
 - (4) 日本言論NPO第8回「日中共同世論調査」による。日本人の中国に関する情報源は9割以上が「日本のニュースメディア」から得ているとされている。そして約8割近くの人が「テレビ」から最も多くの情報を得ている。<http://www.genron-npo.net/world/archives/4347.html>
 - (5) 張 寧、「中国はどう語られてきたか—3大紙の中国報道における報道フレームとその規定要素に関する社会学的研究—」、筑波大学博士（社会学）学位論文、2003年3月25日授与。
 - (6) 例えば、小玉美意子（2012）「北京オリンピック報道～テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどう変化した～」。山本明（2007）「躍進する中国—テレビニュースが構築する中国イメージ」、『テレビニュースの世界像—外国関連報道が構築するリアリティ』が挙げられる。
 - (7) フレーム分析は多くの学問領域に採用され、統一な概念がなく、研究方向や研究手法も研究者により異なり、まだ混沌としている研究領域であると言われる（潘，2006）。最初に認知心理学研究領域において「フレーム」の概念が提出されたが、その後にゴフマンによって社会学に提唱された。マス・コミュニケーション研究においてフレームないしはフレーミング（＝フレームを状況に適用する行為）という概念がギトリンによって導入されたのは1980年代だが、研究者の間で広く注目を集めるようになったのは1990年代以降である（竹下，2007）。ギトリンによれば「メディア・フレームとは、メディアにおける認知・解釈・提示、あるいは選択・強調・排除に関する永続的パターンである。シンボル操作者達はそうしたパターンによって、言語的であれ視覚的であれ、言説を一定の枠にはめて構成する」（Gitlin, 1980）。またエントマンは、「フレームは共通認識された現実の一部を選択することを通じ、受け手の現実認識において、意図的にイシューの顕著性と重要性を提示する役割を果たす」と提示している（Entman, 1993）。そして、竹下（2003）によれば、「フレームはメディアの情報の受け手のある争点や出来事についての解釈の枠組みに影響を及ぼし、さらにその争点や出来事に対する特定の評価の傾向を誘発する」としている。
- フレームの所在はコミュニケーターの認知、テキスト、受け手の認知とコミュニケーション活動とテキストの流通の社会文化シーンにある（Entman, 1993）。そして、メディア・フレーム分析は3つの関連す

る部分に分けることができる。つまり、「テキストの構築」、「テキスト」と「テキストの受け入れ」である（潘，2006）。実行の可能性を考え、本稿は「テキスト」だけに注目した。つまり、中国軍事パレードに対する日本のメディアの報道内容と手法を考察する。

フレームを構築するのは「選択」と「突出」であるとエントマン（1993）が指摘する。ニュースフレームの内容を分析する方法としては「帰納的」（Gamason, 1992）と「演繹的」の2つのアプローチがあると Semetko & Valkenburg（2000）が指摘する。前者は特定の争点のフレームの仕方を探りながら事後的に分析する（萩原，2007）。後者は事前に定義したいくつかの理念のフレームを用いて、どのフレームが使用されたか、その程度を測定する。そして、このアプローチは異なるメディアと同メディアのフレーミングの違いを簡単に明確できる（Semetko & Valkenburg, 2000）。そして、Tankard がより具体的なフレーム測定方法「フレームリスト法（the list of frame approach）」を提出した。この方法は「タイトル、サブタイトル、写真、キャプション、序文（内容提要）、ソースの選択、引用の選択、引用の強調、ロゴ、データと図表と結論（筆者訳）」という11つの要素を考察することを通じて記事のフレームを分析する。

- (8) 以下では「中国軍事パレード」と略称する。
- (9) 新華網 http://news.xinhuanet.com/2015-08/26/c_128168590_6.htm による。
- (10) 2015年9月4日の読売新聞の記事は、自民党は3日、外交・経済連携本部などの合同会議を党本部で開き、衛藤征士郎本部長は「国際社会の連帯と融和、発展のための国連事務総長だ。大変素晴らしい」、そして、「8月31日には訪米中の大島理森衆院議長も潘氏に直接、同様の懸念を伝えた」としている。
- (11) 2015年9月3日 NHK「ニュース7」による。
- (12) 2015年9月3日 NHK「ニュース7」による。
- (13) 小玉美意子（2012）「北京オリンピック報道～テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどう変化した～」、『武蔵大学総合研究所紀要』（18），29
- (14) 筆者修士論文「中国はどう語られているのか—日本のニュース・報道・情報番組に見る対中報道を手がかりとして—」の分析結果による。
- (15) フレーミング効果とは、ニュースメディアの潜在的機能の一つであり、ある公共的問題を取り上げる際に、その切り口（ニュースフレーム）が異なれば、同じ問題に対する視聴者の認識の仕方も異なるという現象を指す。萩原 滋・斉藤 慎一・李 光鎬・横山 滋・川端 美樹・福田 充（2001）『変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの社会心理学—』、P183 による。
- (16) 2016年9月3日 日本テレビ「NEWS ZERO」による。
- (17) 2016年9月3日 NHK「ニュース7」による。
- (18) 注(2)の第11回「日中共同世論調査」。
- (19) 伊藤陽一（2000）、「ニュース 報道の国際流通に関する理論と実証」、『メディア・コミュニケーション』（50），45-63

参考文献

【書籍】

- 伊藤陽一・河野武司（2008）『ニュース報道と市民対外国意識』慶応義塾大学出版会
- 伊藤陽一（2005）『ニュースの国際流通と市民意識』慶応義塾大学出版会
- 川竹和夫（2000）『外国メディアの日本イメージ』学文社

- 小玉美意子 (2008) 『テレビニュースの解剖学—映像時代のメディア・リテラシー』 新曜社
- 萩原滋 (2001) 『変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの社会心理学』 丸善株式会社
- 萩原滋 (2007) 『テレビニュース世界像：外国関連報道が構築するリアリティ』 勁草書房
- 萩原滋 (2004) 『テレビと外国イメージ—メディア・ステレオタイプング研究』 勁草書房

【論文・その他】

- 上瀬由美子、萩原滋 (2010) 「北京オリンピック視聴と中国、中国人イメージへ変化—大学生のパネル調査分析から」『メディア コミュニケーション研究紀要』 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 (60) 67-88
- 小玉美意子 (2008) 「北京オリンピック報道～テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどうか～」『武蔵大学総合研究所紀要』 (18)
- 桜井武 (2005) 「英国マス・メディアの対日報道」『ニュースの国際流通と市民意識』 29-50
- 小玉美意子 (研究代表者) (2012) 「北京オリンピック報道 テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどうか」国際テレビニュース研究会
- 卓南生 (2003) 『日本のアジア報道とアジア論』 日本評論社、67-88
- 高井潔司 (2012) 「変わる報道フレーム、変わらない報道規制—国交正常化 40 周年、中国報道の現状と課題」『新聞研究』 (733) 8-11
- 高井潔司 (2012) 「日本メディアの対中報道フレームの転換」『亚洲的未来与中日关系——纪念中日邦交正常化 40 周年国际学术研讨会论文集』 302-312
- 竹下俊郎 (2007) 「議題設定とフレーミング 属性型議題設定の 2 つの次元」『三田社会学第 12 号』 4-18
- 張寧 (2000) 「三大紙の中国関係報道における議題設定効果の検証—天安門事件を中心に—」『年報筑波社会学』 (12) 26-42
- 張寧 (2003) 「中国はどう語られてきたか—三大紙の中国報道における報道フレームとその規定要素に関する社会学的研究—」博士学位論文
- 伏本佳織・上田修一 (2009) 「映像の分析と視聴者調査からみたテレビニュースの形式と内容の変化」『library and information science』 (62) 167-192
- 松葉侑子・上田修一 (2011) 「テレビニュースと新聞におけるエピソード型フレームとテーマフレーム：総選挙の分析」『library and information science』 (65) 83-107
- 山本賢二 (2009) 「日中相互理解とメディアリテラシー—中国メディアの現状を中心に—」『現代中国事情』 (23) 38-79
- 山本賢二 (2002) 「東芝のノートパソコン事件報道に見る中国メディアの日本報道傾向」『文科省科研費報告書』
- 渡辺光一・伊藤恭子 (2000) 「日本のメディアの伝える中国イメージ—一九九七年のテレビ番組の分析—」『外国メディアの日本イメージ』 119-124
- 潘忠党 (2006) 「架構分析：一個極需理論澄清的領域」『伝播輿社会学刊』 (1) 17-46

【英文】

- Entman, Robert M., (2004) *Projections of Power: Framing News, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy*, The University of Chicago.
- Entaman, Robert M, (1993) Framing: Toward clarification of a fractured paradigm, *Journal of*

Communication, 43(4)51-58

Gamason (1992) Media Images and the Social Construction of Reality, *Annual view of Sociology*, (18)373-393

Gitlin, Todd (2003) *The Whole World Is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking New Left with a New Preface*, University of California Press.

Goffman Erving (1974) *Frame Analysis*. Philadelphia, University of Pennsylvania Press

James W. & Tankard, Jr. (2001) The empirical approach to the study of media framing, *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*, Lawrence Erlbaum Associates, Inc., Publishers

Lynch, Jake and McGoldrick (2005) *Peace Journalism*, Hawthorn Press

Semetko & Valkenburg (2000) Framing European politics: A content analysis of press and television news, *Journal of Communication*, 50(2): 93-109

参考資料

本稿の内容を理解する上で必要な「習主席の談話」（筆者は本文中では「演説」としている）の日本語訳と原文を以下に参考資料として転載する。なお同「談話」の中国側の訳文は本稿で転載した「人民網」版のほかに、新華社の運営する「新華網」の「日本語チャンネル」版（山本賢二『『口号』（スローガン）・中国・『抗日戦争勝利70周年』』『ジャーナリズム&メディア』第9号（2016年3月発行）291-316参照）がある。

1. 中国人民抗日戦争勝利70周年記念行事における習近平主席の談話（日本語翻訳）

全国の同胞の皆さん、尊敬する国家元首各位、政府首脳各位、国連など国際組織の代表各位、尊敬する来賓各位、観閲を受ける全将兵、紳士淑女の皆さん、同志の皆さん、友人の皆さん。

本日は世界の人々が永遠に記念すべき日です。70年前の今日、中国人民は14年間の長きに及ぶ非常に困難な闘争を経て、中国人民抗日戦争の偉大な勝利を収めたことで、世界反ファシズム戦争の完全な勝利を宣言し、平和の光が再び大地をあまねく照らしました。

ここに私は中共中央、全国人民代表大会、国務院、全国政協、中央軍事委員会を代表して、抗日戦争に参加した全国の元兵士、元同志、愛国者の人々および抗日将兵に、中国人民抗日戦争の勝利に重大な貢献をした国内外の中華民族の人々に、崇高な敬意を表します。侵略に抵抗する中国人民を支援し、助けた外国の政府および友人に心からの感謝の意を表明します。本日式典に参加した各国の来賓と軍人友人の皆さんに、熱烈な歓迎の意を表明します。

中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争は正義と邪悪、光と闇、進歩と反動の大決戦でした。あの凄惨な戦争において、中国人民抗日戦争は最も早く始まり、最も長く続きました。侵略者を前に中華民族の人々は不撓不屈で、血みどろになって奮戦し、日本軍国主義侵略者を徹底的に打ち負かし、5000年余り発展した中華民族の文明の成果を守り、人類の平和事業を守り、戦争史上における奇観、中華民族の壮挙を築きました。

中国人民抗日戦争の勝利は、中国にとって近代以降の外敵の侵入に対する初の完全な勝利でした。この偉大な勝利は、中国を植民地化・奴隷化しようとする日本軍国主義の企てを徹底的に粉碎

し、近代以降侵略への抵抗と反撃において連戦連敗だった民族の屈辱を晴らしました。この偉大な勝利は、世界の大国としての中国の地位を再び確立し、中国人民は平和を愛する世界の人々の尊敬を勝ち取りました。この偉大な勝利は、中華民族の偉大な復興という明るい展望を切り開き、長い歴史を持つ中国が不死鳥のように復活する新たな道程を切り開きました。

あの戦争において、中国人民は大きな民族的犠牲によって世界反ファシズム戦争のアジアの主戦場を支え、世界反ファシズム戦争の勝利に重大な貢献を果たしました。中国人民抗日戦争は国際社会の広範な支持も得ました。中国人民は中国抗日戦争の勝利への各国の人々の貢献を永遠に銘記します。

戦争を体験した人々は、平和の貴さをなおさらに理解しています。私たちが中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争勝利70周年を記念するのは、歴史を銘記し、烈士を偲び、平和を大切にし、未来を切り開くものです。

あの戦争の戦火はアジア、欧州、アフリカ、オセアニアにまで及び、軍隊と民衆の死傷者数は1億人を超えました。このうち中国の死傷者数は3500万人を超え、ソ連の死亡者数は2700万人を超えました。歴史の悲劇を決して繰り返させない。これは私たちが当時人類の自由、正義、平和を守るために命を捧げた英霊、痛ましくも殺戮された無辜の霊に対する最良の記念です。

戦争は、平和の貴さをより良く人々に認識させる鏡です。今日、平和と発展がすでに時代の基調となっています。しかし世界はなお太平には遠く、戦争のダモクレスの剣が依然として人類の頭上に吊られています。私たちは歴史を鑑として、平和を維持する決意を揺るぎないものにしなければなりません。

平和のために、私たちは人類運命共同体意識をしっかりと確立しなければなりません。偏見と差別、恨みと戦争は惨禍と苦しみをもたらすだけです。相互尊重、平等な付き合い、平和的発展、共同繁栄こそがこの世界の正しい道です。世界各国は国連憲章の趣旨と原則を中核とする国際秩序と国際体制を共同で守り、協力・ウィンウィンの中核とする新型の国際関係を積極的に構築し、世界平和・発展という崇高な事業を共同で推進すべきです。

平和のため、中国は平和的発展路線を終始堅持します。中華民族はかねてより平和を愛してきました。どの段階まで発展しようとも、中国は永遠に覇権を唱えず、永遠に拡張せず、自らがかつて経験した悲惨な境遇を他の民族に押しつけることも永遠にありません。中国人民は世界各国の人々との友好的付き合いを堅持し、中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争の勝利の成果を断固として守り、人類のために新たな、より大きな貢献を果たすべく努力します。

中国人民解放軍は人民の子弟兵であり、全軍将兵は誠心誠意人民に奉仕するとの根本的目的を銘記し、祖国の安全と人民の平和な生活を守るという神聖な責務を忠実に履行し、世界平和の維持という神聖な使命を忠実に遂行しなければなりません。私は軍の定員を30万人削減することを宣言します。

「初め有らざるは靡（な）し、克（よ）く終わり有るは鮮（すく）なし」（初めは誰でも頑張るが、最後までやり遂げるのは容易ではない）。中華民族の偉大な復興の実現には一代、また一代の人々の努力が必要です。5000年余りの歴史を持つ輝かしい文明を創造した中華民族は、さらに輝かしい明日を創造することも必ずできます。

前進の道において、全国各族人民は中国共産党の指導の下、マルクス・レーニン主義、毛沢東思

想、鄧小平理論、重要思想「3つの代表」、科学的發展觀を指導思想として堅持し、中国の特色ある社会主義の道に沿って、「4つの全面」という戦略的目標に従い、偉大な愛国主義精神を発揚し、偉大な抗日戦争精神を発揚し、万民が心をつにして、風雨を妨げとせず、われわれの既定の目標に向かって引き続き勇気を奮って前進しようではありませんか。

正義は必ず勝つ！平和は必ず勝つ！人民は必ず勝つ！歴史の啓示したこの偉大な真理を共に銘記しましょう。

(人民網より <http://j.people.com.cn/n/2015/0903/c94474-8945500.html>)

2. 中国人民抗日戦争勝利 70 周年記念行事における習近平主席の談話 (中国語版)

在纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 70 周年大会上的讲话

(2015 年 9 月 3 日)

习近平

全国同胞们，

尊敬的各位国家元首、政府首脑和联合国等国际组织代表，

尊敬的各位来宾，

全体受阅将士们，

女士们、先生们，同志们、朋友们：

今天，是一个值得世界人民永远纪念的日子。70 年前的今天，中国人民经过长达 14 年艰苦卓绝的斗争，取得了中国人民抗日战争的伟大胜利，宣告了世界反法西斯战争的完全胜利，和平的阳光再次普照大地。

在这里，我代表中共中央、全国人大、国务院、全国政协、中央军委，向全国参加过抗日战争的老战士、老同志、爱国人士和抗日将领，向为中国人民抗日战争胜利作出重大贡献的海内外中华儿女，致以崇高的敬意！向支援和帮助过中国人民抵抗侵略的外国政府和国际友人，表示衷心的感谢！向参加今天大会的各国来宾和军人朋友们，表示热烈的欢迎！

女士们、先生们，同志们、朋友们！

中国人民抗日战争和世界反法西斯战争，是正义和邪恶、光明和黑暗、进步和反动的大决战。在那场惨烈的战争中，中国人民抗日战争开始时间最早、持续时间最长。面对侵略者，中华儿女不屈不挠、浴血奋战，彻底打败了日本军国主义侵略者，捍卫了中华民族 5000 多年发展的文明成果，捍卫了人类和平事业，铸就了战争史上的奇观、中华民族的壮举。

中国人民抗日战争胜利，是近代以来中国抗击外敌入侵的第一次完全胜利。这一伟大胜利，彻底粉碎了日本军国主义殖民奴役中国的图谋，洗刷了近代以来中国抗击外来侵略屡战屡败的民族耻辱。这一伟大胜利，重新确立了中国在世界上的大国地位，使中国人民赢得了世界爱好和平人民的尊敬。这一伟大胜利，开辟了中华民族伟大复兴的光明前景，开启了古老中国凤凰涅槃、浴火重生的新征程。

在那场战争中，中国人民以巨大民族牺牲支撑起了世界反法西斯战争的东方主战场，为世界反法西斯战争胜利作出了重大贡献。中国人民抗日战争也得到了国际社会广泛支持，中国人民将永远铭记各国人民为中国抗战胜利作出的贡献！

女士们、先生们，同志们、朋友们！

经历了战争的人们，更加懂得和平的宝贵。我们纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利

70周年，就是要铭记历史、缅怀先烈、珍爱和平、开创未来。

那场战争的战火遍及亚洲、欧洲、非洲、大洋洲，军队和民众伤亡超过1亿人，其中中国伤亡人数超过3500万，苏联死亡人数超过2700万。绝不让历史悲剧重演，是我们对当年为维护人类自由、正义、和平而牺牲的英灵、对惨遭屠杀的无辜亡灵的最好纪念。

战争是一面镜子，能够让人更好认识和平的珍贵。今天，和平与发展已经成为时代主题，但世界仍很不太平，战争的达摩克利斯之剑依然悬在人类头上。我们要以史为鉴，坚定维护和平的决心。

为了和平，我们要牢固树立人类命运共同体意识。偏见和歧视、仇恨和战争，只会带来灾难和痛苦。相互尊重、平等相处、和平发展、共同繁荣，才是人间正道。世界各国应该共同维护以联合国宪章宗旨和原则为核心的国际秩序和国际体系，积极构建以合作共赢为核心的新型国际关系，共同推进世界和平与发展的崇高事业。

为了和平，中国将始终坚持走和平发展道路。中华民族历来爱好和平。无论发展到哪一步，中国都永远不称霸、永远不搞扩张，永远不会把自身曾经经历过的悲惨遭遇强加给其他民族。中国人民将坚持同世界各国人民友好相处，坚决捍卫中国人民抗日战争和世界反法西斯战争胜利成果，努力为人类作出新的更大的贡献。

中国人民解放军是人民的子弟兵，全军将士要牢记全心全意为人民服务的根本宗旨，忠实履行保卫祖国安全和人民和平生活的神圣职责，忠实执行维护世界和平的神圣使命。我宣布，中国将裁减军队员额30万。

女士们、先生们，同志们、朋友们！

“靡不有初，鲜克有终。”实现中华民族伟大复兴，需要一代又一代人为之努力。中华民族创造了具有5000多年历史的灿烂文明，也一定能够创造出更加灿烂的明天。

前进道路上，全国各族人民要在中国共产党领导下，坚持以马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，沿着中国特色社会主义道路，按照“四个全面”战略布局，弘扬伟大的爱国主义精神，弘扬伟大的抗战精神，万众一心，风雨无阻，向着我们既定的目标继续奋勇前进！

让我们共同铭记历史所启示的伟大真理：正义必胜！和平必胜！人民必胜！

（新華網より） http://news.xinhuanet.com/2015-09/03/c_1116456504.html

